

ドロップ・サイト・デیلیー、10月1日イスラエルがまたパレスチナ人ジャーナリストを殺害；ボリビアの検事総長が拘束される；エジプトで報道局スタッフ全員が逮捕される
協浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***イランの大統領、米国との協議の意向を表明：**イランのマスード・ペゼシュキアン大統領は、交渉中に度重なる攻撃を受けたにもかかわらず、米国との協議を追求すると言った。「米国はわが国を3度攻撃にしたが、我々はこれまで対話を避けたことはなく、今後も避けることはしない」とペゼシュキアンは語り、米の「海上封鎖」が続く中、パキスタン、イラク、トルクメニスタン、アゼルバイジャンとの陸上貿易の拡大を目指していると付言した。

・これとは別に、トランプ大統領はタイム誌に対し、イランのホルムズ海峡再開に関する提案は「極めて不十分」だと語った。彼は中間選挙後にイラン攻撃を再開する可能性を述べ、「1年前に拒否したことを今日同意するわけがない。イランは破滅するかもしれず、それは十分にあり得る」と言った。

***イラン、米国からイラン国連代表団にニューヨークから退去を命じられたという報道を否定：**イラン国連代表部は、アッバス・アラグチ外相とイラン代表団が、9月17日に米国務省に伝達した日程に従って、28日夕にニューヨークを離れたと発表した。

・この発表は、アクシオスが関係者の話として、米国がイラン代表団にニューヨークからの退去を命じたと報じたことを受けてなされた。その記事は、アラグチが28日夕にテヘランに戻る予定であったことも報じていた。イラン国連代表部は、この報道を「根拠がなく、無価値」だと一蹴した。

***英政府、英空軍フェアフォード基地の事件にイランが関与した「強い兆候」と指摘：**英国のアンディ・バーナムは、英国のフェアフォード空軍基地附近で英国籍の5人が逮捕された事件にイランが関与していると述べたが、その主張を裏付ける詳細や証拠を示さなかった。

・イランのアラグチ外相は英国の主張を「見当違い」だと否定した。

・5人の男は、23歳から25歳の男たちで、基地付近で不審な車両3台でいるところを、通報を受けた警察によって9月27日に逮捕された。警察がバンを調べたところ、ガソリンが見つかったが、爆発物はなかった。それだけのことで拘束できないので、その後釈放された（トランプ大統領が釈放に激怒した）。

・米国がイラン攻撃のために基地使用を要請し、英国がそれを承諾したので、米軍爆撃機がフェアフォード空軍基地を使用している。

***IRGC（イラン革命防衛隊）、イラン南東部で武装勢力6人を殺害：**イランのイスラム革命防衛隊は10月1日、南東部のシスタン・バルーチェスタン州で攻撃を計画していたとされる武装集団への作戦で、6人を殺害したと発表した。

・IRGCのクッズ部隊は殺害した6人をタクフィリ¹・テロ組織のメンバーと主張し、作戦中に爆発物を発見したと言っている。

イエメン

***サウジアラビアの支援を受ける部隊、タイズやサアダでアンサール・アッラーを攻撃：**

・イエメン南西部タイズでは、サウジアラビアの支援を受ける部隊がアル・アクブーシュにあるアンサール・アッラーの陣地とハイファン地区の戦線で、6回の空爆をおこなったと、政府軍が発表した。

・アンサール・アッラーが運営するメディア「アル・マシーラ」によると、サウジアラビア軍がアル・カダ、アル・バル、ハイファン地区の通信インフラを標的に攻撃した。

・イエメン北部のサアダでは、アル・マシーラによると、サウジアラビア軍はサアダ市南部を6回、サハル地区を3回空爆し、ハイダン地区へミサイル攻撃を行った。また、アル・マシーラは、サウジアラビア軍無人機がマッラーンで弾薬を投下し、民間人2人が負傷したと報じた。

¹ 他のイスラム教徒を排除・攻撃する急進的セクト。

・イエメン南部ラヒジュでは、現地のメディア・センターによると、サウジアラビアの支援を受ける部隊は、トゥル・アル・バハ方面へのアンサル・アッラーの「大規模な」攻撃を撃退した。メディア・センターは詳細に触れなかったが、部隊は「攻撃者をすべて排除した」と主張した。

パレスチナ

*** ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間で、ガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人8人が死亡、26人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累積死者数は74,040人、負傷者数は175,168人となった。いわゆる「停戦」初日となる2025年10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも1439人のパレスチナ人が死亡、5052人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は834体である。

*** ガザ市の瓦礫の下から回収した105の遺体を埋葬している間もイスラエル軍の攻撃が継続：**Wafa 通信によると、10月1日、イスラエルのドローンがハーン・ユーニス近郊のアル・マワシを標的にし、数人のパレスチナ人が負傷した。

・ガザ市では、2025年10月25日に爆撃されたヤルムーク地区の住宅16棟の瓦礫の下から回収された105人の遺体が、10月1日に合同葬儀、埋葬された。105の遺体のうち子どもの遺体が37、女性のそれが38であった。

・ガザの市民防衛団によれば、ガザ回廊には瓦礫の下に8000人以上の遺体が埋もれているという。

*** イスラエルの攻撃でガザのジャーナリストが死亡、これでジャーナリストの死者数は263人：**ガザの政府メディア・オフィスによると、パレスチナ人ジャーナリストのモハンマド・アブドゥル・アジーズ・アンナジャールが9月30日、彼の出身地であるハーン・ユーニスのフザーアへのイスラエル軍の攻撃で死亡した。彼の死亡によって、ガザ回廊でイスラエルに殺害されたジャーナリストの数は263になったとメディア・オフィス。報道によれば、3人の子どもの父親であったアンナジャールの遺体は、頭がない状態で家族に渡された。

*** 西岸地区全域で、入植者のパレスチナ人襲撃や収穫したオリーブの奪取が続く：**

・サルフィートでは、Wafa 通信によると、10月1日、サルフィート東部のヤスフで入植者が住宅を襲い、実弾を射撃して、パレスチナ人2人を負傷させた。50歳の男性が腹部を撃たれ、もう一人は腰に銃弾の破片が刺さった。襲撃現場にいたイスラエル軍は数人のパレスチナ人を拘束し、現場に駆け付けた救急車のキーを奪って投げ捨てて、救急活動を妨害した。

・ジェニンでは、Wafa 通信によると、オリーブ収穫シーズンが始まる中、カフル・ライ、ファックア、デイル・アブ・ダイフ、ヤアバドなど入植地近くのパレスチナ人農園から、入植者がオリーブを盗み出した。

・ナブルスでは、入植者がナブルス南部のオダラでオリーブ収穫をしていたパレスチナ人農民を襲い、収穫作業を妨害した。

・ラマッラーとアル・ビレでは、入植者が、イスラエル軍の警護の下で、アル・ムガイヤルのパレスチナ人の農地からオリーブを盗み出した。農民が入植者に抵抗して衝突が発生した。ウンム・サファでは入植者がブルドーザーでワディ・アッザイトゥーン村と村の墓地付近のパレスチナ人の農地を更地にした。

レバノン

*** 米国仲介の停戦合意にもかかわらず、イスラエル軍の南レバノン攻撃が続く：**・ナバティエでは、レバノン国営通信によれば、イスラエル軍機がザウタル・アッシャルキア郊外を空爆した。夜にも同じ場所を空爆し、他にイスラエル軍砲兵隊がアリ・アッターヘル丘陵地帯に向けて断続的な砲撃を行った。

・ティルス（スール）では、10月1日、イスラエル軍はアル・マンスリーで数軒の民家を破壊した。また、軍機が空襲を行った。

・ビント・ジュベイルでは、10月1日、イスラエル軍の車両がハダッタの町を通過するとき、機銃掃射を行った。

*** レバノン、イスラエルの戦争犯罪と思われるものを記録：**レバノンの「国際人道法に関する国家委員会」が編集してナビーフ・ベリー国会議長に提出した200頁以上の報告書によると、2026年3月2日以降のイスラエル軍の民間人、ジ

ジャーナリスト、医療従事者、市民インフラへの攻撃や、広範な破壊や強制的な住民の退去などの戦争犯罪と人道に対する罪の疑いがある事例を列挙されている。

- ・ニュー・アラブ紙によると、この報告書は4月22日のアマル・ハリル記者の殺害、303人以上が死亡し1200人以上が負傷した4月8日の爆撃、ビント・ジュベイルなど南レバノンでの大規模な破壊行為を記録している。

- ・6月26日の停戦合意枠組みによって、レバノンがイスラエルに対する「国際的政治・司法の場での争い行為」を停止することに同意していたが、イスラエルの停戦違反の殺戮・破壊行為が続く中で、作成された。

***シリアとヒズボラ、トルコで初の対面会談：**ロイター通信によると、シリア政府高官とヒズボラの代表が、緊張緩和を目指して、先月トルコで秘密裡に会談を行った。これは、長年敵対関係にあった両者にとって初めての対面会談であった。

- ・トルコの主導で開催されたこの会談には、シリアの諜報機関と外務省の高官と、ヒズボラの代表が参加した。

- ・シリア高官がロイター通信に語ったところによると、シリア政府はヒズボラの武装解除を目指すレバノンへの軍事介入を行わないと約束し、ヒズボラに対し国境を越えた武器密輸をやめ、シリア国内に残存するヒズボラの拠点解体に協力することを求めた。

- ・ヒズボラ代表はシリアの内政に干渉しないことを約束したが、その他の要求に対しては即座の回答を避けた。

- ・イランはこの会談に参加していないが、レバノンの治安当局者によると、ヒズボラはテヘランの了解のもとで参加しており、テヘランは会談に呼ばれなかったことに不満を抱いているという。

米国のニュース

***米経済、第2四半期の成長率を2.2%に上方修正：**商務省が9月30日に発表した第2四半期の確定値によると、4月～6月期の米経済成長率は年率2.2%。当初の推定値は1.5%であったから、上方修正で、大きな変化はないと予想していたエコノミストを驚かせた。但し、第1四半期の2.5%からは減速している。

- ・経済活動の約70%を占める個人消費は、第1四半期の年率0.7%から3.8%へと急上昇した。企業投資は、住宅関連業界を除いて、9%の増加であった。

***テネシー州今年2度目になる死刑執行に失敗、知事が年内の全部の執行を停止：**9月30日のクリスタ・ゲイル・パイク死刑囚の死刑執行を当局者が失敗したので、テネシー州知事は、年内残りの死刑執行をすべて停止した。パイク死刑囚に2回にわたって致死薬を投与したにもかかわらず、その後も1時間にわたって呼吸と会話を続け、いびきをかいていたので、当局は死刑執行を中止し、パイクに緊急医療措置を施すよう要請した。弁護団によると、パイクは近隣の病院へ搬送されたが、容体は不明だという。

- ・死刑情報センターのロビン・マーハー所長は、9月30日夜の死刑執行を「現代の死刑制度における最悪の失敗例」と評した。パイクの弁護団は、彼女の細い血管と血液疾患で、死刑執行失敗リスクとなったと言っている。

- ・この事件は、同じナッシュビル刑務所で5月に行なわれたトニー・カルザース死刑囚の死刑執行失敗に続くものである。共和党のビル・リー州知事は、パイク死刑囚の死刑失敗を受け、2026年に予定されていたすべての@死刑執行を停止し、第三者機関による調査を命じた。

***ヘグセス国防長官、「軍の現状報告」演説の中で新たにドローン司令部の創設と将官の20%削減を発表：**ピート・ヘグセス国防長官は9月30日、クアンティコで、自律型戦闘システムを統括する新たな四つ星ドローン司令部を創設すると発表した。また、将官の削減率を従来の10%から20%に倍増させ、イーロン・マスク、ニュート・ギングリッチ、アンドゥールの共同創設者のパーマー・ラッキーらの主導による未来戦争研究を開始することを明らかにした。

- ・ヘグセス長官は、ウクライナ戦争から得た「教訓」に基づき、新たな自律型戦闘司令部 (AutoWarCom) を設立すると述べた。欧州では最近同ような司令部が閉鎖されたにもかかわらず、米国では推進するのだ。

- ・ヘグセス長官はまた、新たに宗教問題局の設置と軍事基地の建設計画も発表、全50州に誘致競争を呼びかけた。彼は、新基地は最大2万5000人の軍人を収容すると見積もっている。

***FTC (連邦取引委員会)、オープンAIとアンソロピックのAIの安全性に関する調査を開始：**連邦取引委員会 (FTC) は、オープンAI、アンソロピック、その他のAI企業に対し、潜在的な安全性リスクの調査を開始したと、9月30日

のアクシオス記事が報じた。F T Cのアンドリュー・ファーガソン委員長は、各社の幹部に文書提出と証言を求める民事調査命令を準備している。

- ・この調査は数週間前から始まっており、オープン AI がテスト中の AI モデルがサンドボックスから逸脱し、スタートアップ企業「ハッキング・フェイス」のインフラを侵害したことを公表する前から行なわれていたと報じられている。

***ICE, 33人が医療過誤で死亡した内部報告書を一時的にオンライン公開したが、すぐに削除した：**週末に一時的にオンラインに掲載され、直ぐに削除されたICEの内部死亡事例報告書によると、2019年9月から2026年1月までの間に発生した33人の被収容者に死亡事例のうち、27件がICEの医療が「安全な医療行為の基準」から逸脱していることが判明した。そのうち11件は2025年1月以降に起きた。

- ・一つの事例では、39歳のイスマエル・アヤラ・ウリベが、アデラント処理センター職員が、彼の膿瘍を診断できず、彼の苦痛の訴えを取り上げず、適切な記録も残さなかったために、敗血症性ショックで死亡した。
- ・別の事例では、44歳のマリー・アンジュ・ブレイズが、職員は彼女の脈拍の鼓動を確認できなかったにもかかわらず心肺蘇生を行わなかったために、心臓発作で死亡した。
- ・これらを最初に報じたのはサンフランシスコ・クロニクルの9月30日の記事である。

***司法省、移民取り締まりに関する発言で、ミネソタ州連邦判事はほぼ全員を倫理規定違反で告発：**トッド・ブランシュ司法長官は9月30日、ミネソタ州の連邦地方判事はほぼ全員を倫理規定違反で告発したと発表した。元主席判事のパトリック・シルツ、ジョン・タンハイム判事らが、トランプ政権の移民取り締まりの影響についてニューヨークタイムズ紙に発言したことが、司法倫理規定違反だというのである。

***上院、キース・ソンダーリングの労働長官指名を承認：**上院は9月30日、キース・ソンダーリングを賛成47票、反対41票で労働長官就任を承認した。4月から長官代行を務めていたソンダーリングが正式に就任となった。

- ・ソンダーリングは、トランプ政権1期目の顧問で、共和党の雇用均等委員会の元委員でもある。彼は、職権乱用の疑惑で辞任したロリ・チャベス・デレマーの後任となる。

***ジョシュ・ホーリー上院議員、AIによる監視になる「フロックカメラ」²を規制する法案を提出：**ミズーリ州選出の共和党のジョシュ・ホーリー上院議員は、フロックカメラなどの自動ナンバープレート認識システム (AGP)のデータ収集、セキュリティ、検索を制限する「フロック乱用防止法案」を提出した。

- ・この法案は、地方自治体に車両データの販売やシェアリングを制限し、刑事捜査の対象となっていない限り記録したデータを10日以内に削除することを義務付け、顔認識技術を監視ネットワークで使用することを禁止し、不正な検索を防ぐために、書面による承認と監査ログの記録を義務付けるものである。また、データは暗号化されて米国外に出ないようにする必要がある。

***ルトニック商務長官、2025年の所得が2億5000万ドル以上：**ハワード・ルトニック商務長官が公開した財務開示によると、2025年には少なくとも2億5000万ドルの収入・収益を計上した。

- ・そのうち最大のものは、彼が政権入りする前に数十年間率いていた金融会社「カンター・フィッツジェラルド」からの課税される分配金 (tax distribution)である。
- ・彼はまた、不動産会社「ニューマーク」から420万ドルの給与とボーナス、「ニューマーク」のパートナーシップ交換による1960万ドル、仲介業者BGCグループから1410万ドル、BGCの譲渡制限付き株式ユニットによる株式報酬500万ドル以上を受け取ったことを明らかにした。

***米裁判官、国家安全保障を理由に、ミルウォーキーのイスラム教指導者の国外追放を認める：**移民裁判所のジェイミー・サリナルディ判事は9月30日、ミルウォーキー・イスラム協会の会長で、パレスチナ人の権利擁護活動家としても著名なサラー・サルソールを、外交政策上の理由に基づいて国外追放を認める決定を下した。しかし、判事は、サルソールが永住権 (グリーンカード) 申請時に虚偽の申告をしたという政府の主張については、それを退けた。サルソールは3月に拘

² 通過する車のナンバープレートを読み取り、そのデータを収集・保存して、警察の捜査に利用される可能性があるAI。誤認識も多く、冤罪やプライバシー侵害になると批判されている。

束され、6月に連邦判事は釈放命令を出し、今回の国外追放決定となった。釈放命令を出した判事は、サルソールが「パレスチナ支持の活動を理由に政府から標的にされた」という主張について、「実質的根拠がある」と指摘した。

- ・移民裁判所の決定に「深く失望した」サルソールは控訴する意向を表明した。また、自分の生誕地で、そこでかつてイスラエルに収監されたことがある占領地西岸地区への強制送還は、「私の人生の終わりを意味する」と語った。弁護団によると、サルソールは1988年と1995年にイスラエルで有罪判決を受けたのは、拷問による自白強制的ためだった。彼は1993年から米国に住んでいる。

- ・彼はICEに収容されている間、2型糖尿病を患っていて、体重が30ポンド以上減少した。弁護団によれば、血糖値検査は月1回だけで、臓器不全や死に至る危険がある状態であった。

その他の国際ニュース

***ボリビアの検事総長、麻薬密売関与疑惑で米国がビザを取り消してから数日後、拘束された：警察は9月30日、ロヘル・マリアカ検事総長を拘束し、スクレにある検察官事務所を搜索した。**

- ・米政府はマリアカにビザ制限を課し、彼を麻薬密売を促進し、凶悪犯の逃亡を助けたりして賄賂を受け取っていたと非難した。マリアカはこれらの容疑を否定し、ビザ発給制限は自分の捜査に対する「干渉」であり、「政治的圧力」だと主張した。

- ・マリアカは、汚職や暴力犯罪の容疑の、トランプ大統領と関係する人物らに関する捜査にかかわってきた。その中には、元交際相手のナディア・ベラー³の殺害を指示したとされる殺人未遂容疑者で、麻薬密売の容疑でも訴追されているアルゼンチンの政治コンサルタントのフェルナンド・セリメドが含まれている。

- ・弁護士ナディア・ベラーは、ボリビアの高官たちへのビザ発給制限制裁を受け、セリメドがドナルド・トランプ・ジュニアやMAGA運動の政治工作員のブラッド・パースケルと会談している様子を写した写真を公開した。彼女は、マリアカの事務所へのガザ入れは、彼女を殺害しようとしたセリメドに関する証拠を「隠蔽」しようとする試みだと主張している。

- ・セリメドや、かつて自分の顧問であったセリメドから距離を置こうとしているネオリベでアルゼンチンのミレイ大統領と親しいロドリゴ・パス大統領の動きについては、Joseph Bouchard, [“Why Rodrigo Paz Is Trying to Distance Himself From “MEGA”’s Man in Latin America”](#), Drop Site, Sep 24, 2026 を読みたい。

***パキスタン、アフガニスタンへの攻撃で戦闘員22人を殺害したと発表、アフガニスタンは民間人が殺害されたと主張：**パキスタン情報省は、「信頼できる情報」に基づき、空爆でアフガニスタン国内のキャンプや潜伏拠点にいたパキスタン・タリバンとバロチスタン解放軍の戦闘員少なくとも22人を殺害し、武器や弾薬の保管庫を破壊したと発表した。

- ・アフガニスタンのタリバン政府の報道官は、9月30日遅くにアフガニスタンのクナール州とヘルマンド州が攻撃され、少なくとも9人が死亡、11人が負傷、3軒の民家が破壊されたと発表した。

- ・アフガニスタンは、パキスタンの反政府勢力をかくまっているというパキスタンの主張を否定し、パキスタンの最近の攻撃は繰り返し民間人の家屋を標的にしていると主張している。

***ロシア、もしNATOがカーニンググロードを封鎖すれば、核兵器使用の辞さないと警告：**ロシアは9月30日、NATO加盟国に外交文書を送付し、バルト海沿岸の飛び地をNATOが封鎖しようとするれば、「核兵器を含むあらゆる戦力」を行使する用意があると警告した。ロシアは、「NATOが同地域に対する航空及び海上封鎖を準備しているという情報」を得ていると主張している。

- ・NATOのマルク・ルッテ事務総長はロシアの外交文書を「無益なもの」と評し、ロシアは「核の威嚇をやめるべきだ」と言った。さらに、NATOが防衛同盟であることを強調し、同盟と対決して「勝てることがないことをプーチンは理解しているはずだ」と言った。

³ ボリビアの女性弁護士で、3回銃撃された。

***ブラジル、米国とロシアによる選挙干渉についてフランスとドイツに説明：**ロイター通信によると、ブラジルの情報機関 Abin は今月、ブラジリアを訪問したフランスとドイツの代表団に、10月4日に予定されているブラジル大統領選挙に関して「米国及びロシアによる干渉がある」ことを認め、その内容を説明した。

・Abin は米国の干渉について「法を武器とした攻撃 (lawfare) から露骨に公然とした干渉にいたるまで」多岐にわたると説明したが、ロシアの関与が疑われる活動については詳しく説明しなかった。また、この説明会に出席したブラジルのサイバーセキュリティ担当官は、「大統領府を標的にしたサイバー攻撃がほぼ倍増しており、それらは「明らかに選挙に関係したもの」であると言った。

・小マガジン North South Notes で哲学者のロドリゴ・ヌネス、政治学者のカミラ・ロシャ、ジャーナリストのピエロ・ロカテッリ、オルガナイザーのステファニー・ウェザービー・ブリトが、選挙について考察している。彼らの小論は「ボルソナロ主義」の根強さ、米国の介入の増大、ブラジル左派の弱体化、そして大衆運動が直面している課題を分析している。

***シリアで武装集団がバスを襲撃、7人死亡、ガスパイプラインの爆発で3発電所が操業停止：**シリア国営メディアによると、9月30日、シリアのホムスで、勤務を終えて帰宅する労働者を乗せたバスが正体不明の武装集団に銃撃され、少なくとも7人が死亡した。

・銃撃事件の数時間前には、ダマスカス近郊の東グータ地区にあるガスパイプラインで爆発・火災が発生、デイル・アリ発電所、アンナシリヤ発電所、ティシュリーン発電所が操業停止した。エネルギー相のモハンマド・アル・バシールは、爆発の原因は不明だとし、「技術的な不具合か、攻撃か、破壊工作か、今のところ分からない」と述べた。

・9月30日の爆発は、この6週間で3件目となるパイプライン事故であった。過去の2件の爆発は、シリア石油公社は破壊工作だと言っているが、どちらも犯行声明を出した組織はない。

***米国、シリアを武器輸出禁止対象から外す：**米務省が9月30日に発表した通知で、シリアをITAR（国際武器取引規則）に基づく武器輸出禁止対象リストから除外した。10月1日から発効する。これによって、シリアの米国企業からの武器購入申請は、今後ケース・バイ・ケースで検討されることになる。

・武器輸出禁止対象リストに残っているのは、ベラルーシ、中国、キューバ、イラン、ミャンマー、北朝鮮、ベネズエラの7カ国である。

・シリアへの措置は、トランプ大統領が昨年、長年のシリア制裁を緩和したこと、8月にマルコ・ルビオ国務長官がシリアを「テロ支援国家」指定から解除したことに続くもので、アハマド・アッシャラア政権との関係改善に向けた動きの一環である。

***米軍のイラクからの撤退を受け、武装組織は軍事行動を停止：**イランの支援を受けるイラクの民兵組織・政治運動体の「カタイブ・ヒズボラ」は9月30日、米軍の撤退を受け軍事活動を停止すると発表した。この撤退により、2014年に「イスラム国 (IS)」掃討を名目としたイラクでの米軍主導の軍事任務が終了する。

・「カタイブ・ヒズボラ」は以前に、外国軍がイラクから撤退した後で武装解除について協議すると述べていた。イラク政府は、諸武装グループを国家機関に統合する協議の進行中だと言っているが、「カタイブ・ヒズボラ」の軍事行動停止発表の中には、武装解除の確約は含まれていない。

***中国、ラオスに新軍事基地建設、人民解放軍の東南アジア初の基地となる：**中国国防相は9月29日、ラオスの首都ビエンチャン郊外のバン・クンに、「中国・ラオス合同支援・訓練センター」と「中国・ラオス友好航空学校」の運用が開始されたと発表した。

・ロイター通信が確認した衛星画像によると、センターには新設された飛行場、舗装された滑走路、誘導路、エプロン、種々の建物が整備されている。中国国防省は、この施設は空軍パイロットの訓練を行うもので、「いかなる第三国も標的にするものではない」と述べている。

・安全保障研究者のコリン・コーはXへの投稿文で、この施設を、カンボジアのリム海軍基地にある中国の、この施設よりは曖昧な性格の合同訓練センターと異なり、「東南アジアにおける中国人民解放軍の本格的な海外基地だと結論付けても間違いではないだろう」と書いた。

・この施設は、ジブチの基地、南沙諸島（スプラトリー諸島）の人口島基地、そして領有権争いの的になっている西沙諸島（パラセル諸島）に建設されている施設などと並んで、中国が海外に軍事基地や拠点網を拡大していることを表わす。

***ノルウェー議会、首相と他に11人をエプスタインとのかかわりがあったと調査：**ノルウェー議会9月30日、ジェフリー・エプスタインとの関わりに関して、ヨナス・ガール・ストーレ首相と現職及び元政府高官11人を対象に公聴会を開始した。1月に米国司法省が公開したデータによって、彼らの関わりが明らかになったからである。

・調査の焦点になるのは、国際平和研究所を運営し金融家エプスタインと多岐にわたる関係を持っていた外交官のテリエ・ロード・ラーセンである。彼はエプスタインから不正な融資を受け、エプスタインが人身売買の対象とした女性たちのためにビザ詐欺を行うのを援助した疑いを持たれている。

・エプスタインは遺書の中でロード・ラーセンの子どもたちに数百万ドルを遺産として残したという報道もある。

・この公聴会発表は、ロード・ラーセンが国際平和研究所を率いているときにエプスタインと関係していたとされる時期に、外務省が同研究所に1億3000万クロネ超の資金を出していたという最近の報道を受けたものである。ロード・ラーセンが国際平和研究所を運営していた当時に外相だったストーレ首相は、自分はエプスタインとの間に何の関係もなかったと主張している。

***香港のジャーナリスト、2019年の大衆運動と警察の衝突に関する報道で、扇動容疑で逮捕される：**香港警察は9月30日、ニュースサイト「Boom News」の創設者のタン・ホーウィンを、「偽情報を拡散して騒動を扇動した」容疑で逮捕した。Boom Newsは、反政府デモ参加者が関与した2019年のプリンス・エドワード駅襲撃事件に関して、一人の女性が語る動画を公開した。女性は、警察官が彼女の仲間を殺害したと語っていた。香港当局は9月30日、ホーウィンのほかに、サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙のリー・イン・チーも活動家と特定して逮捕した。

***南アフリカ、米大使を「外交官らしからぬ行為」を理由に、3度目の召喚：**南アフリカ外務省は9月29日、レオ・ブレント・ボゼル3世駐南ア米国大使を呼び出した。これは同大使の在任9カ月間で3回目の呼び出しになり、当局がロイター通信に対して「外交官らしからぬ行為」と表現した事態を受けてのものであるが、その事態の詳細は明らかにしていない。

・米務省はボゼル大使は南ア当局と会談し、「両国関係について協議した」と述べ、米国は、「外交的駆け引きや手続きの遅延、または対話のための対話には関心がない」と付言した。

・この呼び出しは、トランプ大統領が南アの白人が組織的な迫害を受けていると根拠のない主張が繰り返され、両国の関係が悪化する中で行なわれた。さらに、2週間前に、米国が南ア国民に追加のビザ発給制限を発表したことに続くものである。

***フランスの裁判所、2021年の移民31人が英仏海峡横断中に死亡した事件をめぐり、13人に実刑判決：**パリの裁判所は9月30日、英国へ小舟で移民を渡そうとして最悪の死者を出した事件で、関係者13人に判決を言い渡した。6人を、最高で禁固10年の刑になる可能性がある過失致死罪、7人に最長4年の刑、1人に無罪を言い渡した。

・検察は、被告らが英仏海峡横断に適さない小舟を使い、移民（主にイラク系クルド人）を定員を超えて詰め込み、義務として必要な救命胴衣も提供しなかったと主張した。2011年11月にその船が転覆し、移民31人が死亡した。

・事件発生のとき生存者救助を怠った容疑で、フランス軍隊員7人が取り調べを受けている。

***英国のMI5、スパイ活動につながるとして、英国人研究者に中国の研究機関との関係を断てと警告：**英国の治安機関MI5は9月30日に異例の公的警告を出し、中国通用技術研究院が中国国家安全省と「極めて強固な関係にあり」、同省の諜報能力向上につながる研究に資金提供していることを指摘した。

・MI5は、AI、サイバーセキュリティ、秘密通信、ステガノグラフィ（情報隠蔽技術）の分野に従事する100人以上の英国の研究者が中国運用技術研究院の標的になっていると警告した。研究者らに対し、同院から助成金を受け取り続けられれば、英国の「2023年国家安全保障法」に基づいて訴追される可能性があるという警告した。

***ルワンダ、EUから移送される移民の収容施設設置に前向き姿勢：**欧州議会の議員のティネケ・ストリックとアンナ・ストロレンベルグがルワンダの首都キガリを訪問した後で発表したところによると、ルワンダが欧州から移送される移民を

収容する施設を設置することについて、一部の EU 加盟国と予備的協議を行った。しかし、現時点では、合意に至っていない。

- ・EU 高官がロイター通信に語ったところによれば、ドイツ、オーストリア、ギリシャ、デンマーク、オランダの「5 カ国グループ」が移民移送候補地としてルワンダを検討しており、今月初めに、年内に EU 域外へ移民の「送還拠点」(return hubs)を設置する方針を発表していた。

- ・ルワンダは最近、欧米諸国からの移民の強制送還地としての位置を強めており、2025年に合意に基づいて米国から250人の移民を受け入れた。

***エジプトで、報道機関編集部員全員が逮捕、報道の自由への弾圧激化：**独立系調査報道プラットフォーム Matsda2sh のジャーナリスト6人（編集部全員）が、9月28日から29日未明にかけて、エジプト治安部隊に逮捕されたと、Mada Masr が報道し、エジプトにおける報道の自由への弾圧の激化だと述べた。逮捕者の所在や状況は不明である。

- ・エジプト内務省は10月1日に初めて逮捕の事実を認めた。内務省は Matsda2sh について、虚偽を捏造し、噂を拡散して、「社会の安定を乱し」、非合法組織の「ムスリム同胞団」とのつながりもあると主張した。Matsda2sh プラットフォームの創設者アブデルラフマン・マンスールは声明を発し、当局は容疑が嘘であることを承知していると述べ、告発を否定した。こういう容疑は、前々からエジプト当局がジャーナリストに対して常套的に使う手口である。

- ・「エジプト個人の権利イニシアティブ」のホッサム・バハガットは Mada Masr に対し、「エジプトのジャーナリズム200年の歴史の中で、報道機関の編集部全体が、所属するすべてのジャーナリストとともに逮捕されたのは、これが初めてである」と語った。

- ・世界の50を超える市民団体や独立系メディアが、この6人のジャーナリストの即時釈放を求める共同声明に署名した。

- ・ジャーナリスト保護委員会の最新の調査によると、今回の逮捕以前でも、エジプトはジャーナリストの投獄数では世界7番目に多い国であった。拘束されているジャーナリストの数は26人である。